

らち
良知しゅんいち 活動報告

第13号



ご挨拶

いつも大変お世話になっております。浜名区の県議会議員、良知駿一です。
春の訪れとともに、穏やかな陽気を感じる季節となりました。地域の皆様にはお変わりなくお過ごしでしょうか。
この冬は寒暖差が大きく、体調管理が難しい日々が続きましたが、ようやく本格的な春の兆しを感じられるようになりました。桜の開花も待ち遠しいこの季節、皆様にとって希望に満ちた新たなスタートとなることを願っております。
一方で、今年に入ってから各地で地震が相次ぎ、災害への備えの重要性を再認識する機会が多くありました。県としての防災・減災の取り組みをさらに強化し、皆様が安心して暮らせる地域づくりを進めてまいります。
また、春は新年度の始まりでもあります。地域の発展のため、これからも皆様の声を大切にしなが、県政に反映できるよう努めてまいります。今年度も引き続き、ご支援・ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。
寒暖差がまだ残る時期ですので、どうぞご自愛のうえ、心弾む春をお迎えください。

議会活動

議会での活動の一部をご報告します。

● 委員会質問

ピックアップした質問をご報告します。

事務所のご案内



静岡県議会議員

らち
良知しゅんいち事務所

連絡先

TEL : 053-523-7400
FAX : 053-523-7401Mail : rachi0814@gmail.com
URL : https://rachi-shunichi.jp/

PROFILE

1982年 ● 8月14日生まれ
1995年 ● 気賀小学校 卒業
1998年 ● 細江中学校 卒業
2001年 ● 浜松商業高校 情報処理科 卒業
2005年 ● 静岡大学 情報学部 卒業
2007年 ● 静岡大学大学院 情報学研究所 修士
2018年 ● 株式会社 研究開発に就任
2019年 ● 静岡県議会議員 初当選
(浜松市北区(現浜名区) 選出・現在2期目)
2024年 ● 静岡大学情報学部 客員教授 就任
● 役職歴 総務・産業・厚生委員会副委員長、
日印友好議員連盟事務局長 等

● 社会活動
浜松市消防団北支団第1方面隊細江第4分団 分団員
細江町まちづくり協議会 顧問
浜松市子ども会連合会北区支部 顧問
静岡県の子どもの多様性を拓くプロジェクト 顧問 等



【県職員のデジタルリテラシー(活用能力)の向上について】

Q1

県政におけるデジタル活用を進めるためには、職員のデジタルリテラシー（活用能力）向上が不可欠である。他県（東京都、栃木県など）ではITパスポートの受験料補助を行っており、資格取得は関心を高める良い手段と考えられる。
本県では、来年度から全職員向けにデジタルリテラシー研修を実施予定だが、今年度の幹部職員向け **eラーニング研修の受講状況** と **評価結果** はどうだったか。（良知）

A1

eラーニングは2か月程度で受講率95%と高く、幹部職員からは「若手にも受講させたい」との声があった。評価結果では、**平均点が大きく向上**し、全職員展開にも期待できる。（デジタル戦略課長）

Q2

eラーニングは知識習得の第一歩だが、実務で使えるようにするには実践が必要。実際にデジタル技術を活用する取り組みはどのように進めるのか。（良知）

A2

来年度、**課題解決型研修**を実施予定。庁内の業務課題を題材に、デジタルを活用して解決するプロセスを学ぶ。（デジタル戦略課長）

意見

実践的な研修は評価できるが、デジタル技術は日常的に使い続けることが重要。職員が日常業務でデジタル活用できる環境づくりも進めるべきではないか。（良知）

その他の委員会質問については議事録をご覧ください。

委員会質問
議事録

河川の氾濫に対する行政の対応

近年、集中豪雨や台風の影響により、河川の氾濫が全国各地で発生しており、私たちの地域においても水害対策が重要な課題となっています。

氾濫には大きく分けて「内水氾濫」と「外水氾濫」の2種類があり、それぞれ異なる行政の対応が求められます。

【内水氾濫】

内水氾濫とは、大雨などによって下水道や排水路の処理能力を超える水が発生し、市街地や住宅地が浸水する現象です。都市部で発生しやすく、特に低地や排水能力の不足した地域で問題となります。主な原因としては、排水施設の処理能力超過、河川への排水口の閉塞、道路冠水などが挙げられます。

【外水氾濫】

外水氾濫は、河川の水位が上昇し、堤防を越えたり決壊したりすることや河道から溢れることで発生します。上流域の豪雨や台風の影響で河川の流量が増加し、下流域の住民や農地に深刻な被害をもたらすことがあります。外水氾濫は特に河川沿いの低地や洪水氾濫域で発生しやすく、大規模な被害につながる可能性が高いため、県や国が管理する河川の治水対策が不可欠です。



出典：「流域治水」の基本的な考え方（国土交通省）

● 都田川の治水

2023 年 6 月の豪雨では、浜松市でも甚大な被害が発生しました。都田川は、1974 年の七夕豪雨を受けて河川整備が進められてきました。しかし、2023 年 6 月の豪雨では、最大 24 時間雨量が七夕豪雨時の雨量を 100mm 以上上回り、氾濫寸前まで水位が上昇しました。また、支川の排水が追いつかず、細江町中川の河川沿いでは多くの住宅が床上浸水しました（内水氾濫）。

浜松市は対策を検討した結果、都田川と刑部川の合流地点にある経年劣化している刑部排水機場の能力回復が一つの有力な手段と判断しました。静岡県は現在、刑部排水機場の能力検証業務を実施しており、今年度末には調査結果が出される予定です。

また、刑部排水機場を視察しました。刑部排水機場は農業用の排水機場であり、主な目的は農地の保全です。そのため、宅地への浸水対策については、他の対策と併せて進めていく必要があることを確認しました。

これらの調査を基に、県・市と連携して対策を進めてまいります。



EBPMの推進

EBPMは "Evidence Based Policy Making" の頭文字を取ったもので、日本語では「証拠（データ）に基づく政策立案」と訳されます。端的にいえば、政策を考えたり、評価したりするときに、客観的なデータや科学的根拠を最大限活用しましょう、というアプローチです。

統計学に基づいたEBPMはイギリスでは1997年からのブレア政権、米国では2009年からのオバマ政権で本格的に始められ、日本でも2010年代からEBPMの必要性を説く議論が高まってきたとされています。

従来、日本の行政や政治の世界では、経験や慣習、理念をもとにした政策づくりが主流になることもしばしばありました。しかし、情報技術が進歩し、社会構造が複雑化・高度化した現在、より確かな根拠を示すことの重要性が高まっています。具体的には、専門家による学術研究や統計データ、地域社会の実情を示す各種調査結果などを丁寧に収集・分析したうえで、「この政策はなぜ必要なのか」「こういった効果が見込めるのか」を明らかにするのがEBPMの核心といえます。

主なEBPMのメリットを3つあげます。

- ① **政策の効果と効率が向上**：データに基づき施策を設計することで、費用対効果が高まり、成功事例を活かして成果を最大化できる。
- ② **説明責任の向上**：根拠となるデータを示すことで、政策の必要性や予算を明確化し、住民の理解と行政への信頼を高める。
- ③ **継続的な改善が可能**：政策実施後も効果を検証し、必要に応じて改善を加えるPDCAサイクルが回りやすくなる。

しかしながら、デメリット・課題も存在します。

- ① **データの限界とバイアス**：必要なデータが不足、質が不均一、成功事例ばかり強調されるリスク。
- ② **適用が難しい分野がある**：文化・福祉など数値化しにくい政策や、長期的な影響を測定しにくい施策には不向き。
- ③ **専門人材の不足と行政の負担増**：統計・データ分析の専門人材が不足し、行政の業務負担が増加。
- ④ **評価制度の未整備**：成功基準が統一されておらず、データ収集が形骸化する恐れ。
- ⑤ **政治的な影響を受けやすい**：データが政治的に操作されるリスクや、政策決定の「言い訳」に使われる可能性。

これらの課題に対しては、データの整備や標準化を進め、分析できる人材を育成することが重要です。また、評価基準を統一し、政策の継続的な改善を促す仕組みを整える必要があります。さらに、透明性を確保し、公正で信頼性の高い政策立案を実現することが求められます。

私は議員になる前は、情報技術分野に身を置いており、その経験から、行政のデータ活用が進んでいないことを指摘し、最初の議会質問でEBPMを取り上げるなど、推進に努めてまいりました。

私は近い将来、AIが政策立案を担い、人間が最終決定を下す未来が訪れると推測しており、EBPMはAIに提供するデータの収集・整理・分析を行う前段階と捉えることができます。すでに、データ分析やシミュレーションを活用した政策立案は進んでおり、AIが政策の選択肢を提示し、人間がそれをもとに判断する形が一般的になる可能性があります。

AIが政策立案に関与する未来では、データ分析とシミュレーションの高度化が進み、膨大な情報をもとに政策の効果を予測し、最適な対策を提案できるようになります。例えば、環境政策ではCO₂排出削減の影響を計算し、より効率的な施策を導き出すことが可能です。また、AIは客観的なデータをもとに分析を行うため、人間のバイアスを排除し、公平で合理的な政策の選択肢を提示できる可能性があります。社会保障制度の見直しにおいても、負担を最小限に抑えながら効果的な施策を提案することが期待されます。さらに、行政手続きや法整備の分野でもAIの活用が進み、政策のドラフト作成や法律・条例の整合性チェックが自動化され、迅速な政策決定が可能になります。これにより、行政の効率化が進み、公的な決定をAIが補助する時代が到来するかもしれません。

お知らせ

お話しませんか？

私と1～数人でお話しませんか？
内容はなんでも結構です。身の回りの困りごとやご相談、私のこれからの社会に対する考えなど…。
お話の場を通じて政策へのひらめきが生まれることもありますので、ぜひお気軽にご連絡ください！
事務所への電話やメール、ホームページからの問い合わせなど、ご連絡方法は問いません。（連絡先は表面）



ラジオで県政情報を発信しています。

番組名 KENGI DE Night！ **放送局** FM Haro! (76.1MHz)
担当枠 第1月曜日 19時30分～20時00分